

令和 3 年度 自己点検報告書

人間文化研究機構
国際日本文化研究センター

目次

I. 国際日本文化研究センターの研究目的と特徴	1
II. 令和3年度の実施状況	
1. 研究活動	
(1) 共同研究	1
(2) 人間文化研究機構「基幹研究プロジェクト」	2
(3) 研究成果の公開・発信	5
2. 研究協力活動	
(1) 「国際日本研究」コンソーシアム	5
(2) 研究者等の受入・派遣	7
(3) シンポジウム・ワークショップ	8
(4) 国内関係諸機関との連携・協力	8
(5) 海外関係諸機関との連携・協力	9
3. 資料等の共同利用	9
4. 教育・人材育成	
(1) 大学院教育への協力	10
(2) 人材育成	10
5. 社会との連携	
(1) 講演会等	11
(2) 展示等	11
(3) その他の活動	12
6. 業務運営	13

I. 国際日本文化研究センターの研究目的と特徴

《研究目的》

国際日本文化研究センター（以下「日文研」という。）は、大学共同利用機関として、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究と世界の日本研究者に対する研究協力、支援を行うことを目的としている。

《役割・特徴》

- ① 日文研は、国際的・学際的・総合的な観点から、日本文化に関する研究課題を設け、国内外から参加する様々な分野の研究者による共同研究に取り組んでいる。
- ② 共同研究は、「重点共同研究」、「国際共同研究」、「基幹共同研究」という3領域のもとに、柔軟な組織・運営により推進している。
- ③ 世界各地の日本文化の研究者・研究機関に、研究情報を発信するとともに、実情に応じた研究協力を行っている。
- ④ 研究成果は、和文・英文による図書・学術雑誌、講演会、シンポジウムなど様々な形で広く国際社会に提供している。
- ⑤ 総合研究大学院大学文化科学研究科国際日本研究専攻・博士後期課程では、次代の研究者養成に努めている。また、特別共同利用研究員制度のもとで受け入れた他大学在籍の大学院生、さらに留学生にも、指導を行っている。

II. 令和3年度の取組状況

1. 研究活動

（1）共同研究

日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究を、国内外の研究機関、研究者と協力し、計画どおり実施した。具体的には、活動の基幹をなす共同研究として、上述の制度設計に従い、外国人研究員の参画も得て、以下のとおり17件実施した。

また、先述の17件のうち、国外公募による共同研究を1件、公募による客員教員及びセンター専任教員が共同代表となる共同研究4件（うち、「国際日本研究」コンソーシアム会員機関所属研究者と本センターの研究者が共同して代表を務める共同研究1件）を実施している。

さらに、令和3年度には、共同研究員の公募により、計1名を採択した。

[令和3年度共同研究]

領域	研究課題	研究期間	備考
重点共同研究	応永・永享期文化論―「北山文化」「東山文化」という大衆的歴史観のはざままで―	2021.4～2022.3	国内公募
	近代東アジア文化史の再構築Ⅰ―19世紀の百年間を中心に	2020.4～2023.3	
	文明としてのスポーツ／文化としてのスポーツ	2020.4～2023.3	
	比較のなかの「東アジア」の「近世」―新しい世界史の認識と構想のために―	2021.4～2022.3	
	国際的文化発信のなかの日本像―柳澤健の学際的研究―	2021.4～2022.3	国内公募
国際共同研究	身体イメージの想像と展開―医療・美術・民間信仰の狭間で	2021.4～2022.3	
	植民地帝国日本とグローバルな知の連環	2021.4～2024.3	
	蜘蛛の巣上の無明：電子情報網生態系下の身心知の将来	2020.4～2022.3	
	日文研所蔵井上哲次郎関係書簡の研究――国民国家の始発と終焉	2021.4～2022.3	
	ソリッドな〈無常〉／フラジャイルな〈無常〉―古典の変相と未来観	2021.4～2024.3	
基幹共同研究	「かのように」という原理で形成してきた文通―「文書」概念や、その様式、記号、表象、意図性	2019.4～2022.3	
	縮小社会の文化創造：個・ネットワーク・資本・制度の観点から	2019.4～2022.3	
	戦後日本の傷跡	2020.4～2022.3	コンソ公募
	日本型教育の文明史的位相	2020.4～2023.3	
	貴族とは何か、武士とは何か	2020.4～2023.3	
	西洋における日本観の形成と展開	2021.4～2022.3	
	東アジアの Multidisciplinary Science としての本草学の再構成―実物検証を伴う文理融合研究の新展開―	2021.4～2022.3	国内公募

共同研究の成果として、共同研究会「戦後日本の傷跡」（「国際日本研究」コンソーシアム枠）において、国際研究集会を開催し、研究成果の発表を行った。研究代表者、共同研究員、基調講演者が戦後日本を無数の傷跡が無数の新たな傷として更新されてしまう時空間として捉えるという視点に立ち、戦争経験の傷跡を生き続けなければならなかったアジアと日本の戦後社会の多様な問題について議論を行った。

また、共同研究報告書として『対抗文化史：冷戦期日本の表現と運動』（大阪大学出版会）他8冊を刊行した。

（２）人間文化研究機構「基幹研究プロジェクト」

基幹研究プロジェクトは、人間文化研究機構が第3期中期目標期間（2016年度～2021年度）に掲げるプロジェクトである。国内外の大学等研究機関や地域社会等と組織的に連携する新たな研究システムの構築により、現代的諸課題を解明し、人間文化の新たな価値体系の創出を目指します。日文研では基幹研究プロジェクトとして、以下の3研究プロジェクトを実施した。

1) 機関拠点型基幹研究 P J

課題名：「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」

2) 広領域連携型基幹研究 P J 「異分野融合による「総合書物学」の構築」

課題名：文化・情報の結節点としての図像

3) ネットワーク型基幹研究 P J 「日本関連在外資料調査研究・活用事業」

課題名：プロジェクト間連携による研究成果活用

機関拠点型基幹研究プロジェクト「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」（以下、「大衆文化プロジェクト」）において、今後の日本大衆文化研究の必携書となる『日文研大衆文化研究叢書』（全5巻）シリーズの第2～5巻をKADOKAWAから刊行、一方、シリーズ全5巻の各巻序論を集めた「日文研大衆文化研究叢書序論集全5巻」を日・英で制作・公表することで、研究成果を国際的に還元した。また、研究成果の国際的発信及び若手研究者育成のために、前年度刊行した研究叢書第1巻であり大衆文化研究の教科書として位置付けられる『日本大衆文化史』を使用したオンライン連続講義を北京外国語大学・中国人民大学で実施し、各回約50名の大学院生等の参加を得た。さらに、研究成果の国際的発信に加え、若手研究者育成を目的として、本プロジェクトの若手研究者によるオンライン講義を清華大学・北京師範大学で実施し、延べ約310名の大学院生等の参加を得た。なお、第1巻『日本大衆文化史』については、愛知大学の入試問題に採用され、第2巻『禍いの大衆文化 天災・疫病・怪異』は読売新聞の書評で取り上げられ大きな反響を呼び、重版となった。

また、成果発信の一環として、以下のシンポジウム・展示を実施し広く一般に研究成果を発信した。特に6年間の総括事業として、令和4年1月21日（金）から23日（日）にかけて、総括シンポジウム「日本大衆文化研究の最前線—新しい日本像の創出にむけて—」を「国際日本研究」コンソーシアム共催のもと開催し、221名の参加を得た。

○シンポジウム『日本大衆文化研究の最前線—新しい日本像の創出にむけて—』

期 日：令和4年1月21日（金）～23日（日）

主 催：国際日本文化研究センター・大衆文化研究プロジェクト

「国際日本研究」コンソーシアム

会 場：国際日本文化研究センター 第1 共同研究室（オンライン併用）

参加者数：延べ221名（登壇者含む）

○2021 年度企画展「吉田初三郎式鳥瞰図から可視化する和歌山観光名所」

期 日：令和3年10月14日（金）～11月5日（金）

会 場：和歌山大学 紀州経済史文化史研究所展示室（和歌山大学図書館3F）

概要：吉田初三郎式鳥瞰図や絵はがきによって、和歌山県の代表的な観光名所を取り上げる。

主催：和歌山大学紀伊半島価値共創基幹 紀州経済史文化史研究所

共催：国際日本文化研究センター

来場者数：158 名

○京都新撰組フェスティバル

期日：令和3年10月16日（土）～12月5日（日）

概要：文化庁の「国際文化芸術拠点型事業」として実施
「スマホでラリー、新選組ゆかりの地」を本プロジェクト近代チームが担当

主催：京都市、東映太秦映画村

場所：東映太秦映画村（スマホでラリーは京都市内）

○「映画と暮らすまち、太秦」展

期日：令和3年12月11日（土）～令和4年2月13日（日）

概要：観光庁の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」として実施
大衆文化としての時代劇ロケ地をパネル展示

主催：西日本旅客鉄道株式会社、京福電気鉄道株式会社、株式会社日本旅行、株式会社東映、京都スタジオ、東映株式会社京都撮影所、株式会社松竹撮影所、京都バス株式会社、大映通り商店街振興組合

場所：JR 京都駅ビル2階インフォメーション前スペース

広領域型基幹研究プロジェクトにおいて、「文化・情報の結節点としての図像」・「近世期絵入百科事典データベース」に IIIF ビューア機能を追加する改修を行ったほか、対象古典籍の翻刻・メタデータ入力をすすめ、収載書目の解題などコンテンツの拡充を図った。また、2月には西川裕信雛形本研究会の成果出版物として、西川祐信『正徳ひな形』（石上阿希・加茂瑞穂編 臨川書店）を刊行し、刊行記念イベント「小袖をめぐる言葉と形」を開催した。国際学術会議 EAJS 及び本プロジェクトの集大成として開催されたシンポジウム「『総合書物学』の現在」において、ユニットによるパネル発表を行うなど、研究成果発信に努めた。

ネットワーク型基幹研究プロジェクトにおいて、日本関連在外資料調査研究・活用事業の他の3つのプロジェクトの中心的役割を果たすため、日本関連在外資料調査研究・活用事業ウェブサイトを活用し、各プロジェクトの研究・活動成果を内外に向けて発信した。

また、第3期中における若手研究者の人材育成の取組の集大成として、各プロジェクトの若手研究者を中心としたシンポジウム「在外若手研究者シンポジウム「在外資料がひろ

げる日本研究」を令和3年11月2日に開催し、32名の参加を得た。さらに、同シンポジウムの成果を成果報告書として日本関連在外資料調査研究・活用事業ウェブサイト上に公表することで研究成果を広く還元した。

(3) 研究成果の公開・発信

出版物の充実をはじめとして、多様な方法を用いて、研究成果を広く国内外に公開・発信し、研究の促進をはかるとともに社会への貢献に努めた。具体的には以下のとおり研究成果を出版した。

- 1) 『日本研究』(日本研究に関する国際的な学術雑誌で、応募資格を問わない。査読のうえ掲載。オンデマンド出版。) 2冊(第63、64集)
- 2) *Japan Review* (日本研究に関するオリジナルな研究成果を収録した英文学術雑誌で、査読のうえ掲載。) 1冊 (No. 36)
- 3) 日文研叢書(日文研における事業、研究教育活動の成果を、論文および貴重資料集成等として発表する。外部出版もあり。) 1冊(第60集:世界文学としての『方丈記』)
- 4) 国際シンポジウム報告書(日文研が開催した国際シンポジウム(国際研究集会等を含む)の報告書) 1冊(『After/With コロナの「国際日本研究」ーヨーロッパからの報告』)
- 5) 世界の日本研究(世界の日本研究の動向や海外研究交流室主催のシンポジウム報告等の不定期出版物。) 1冊(世界の日本研究2021)
- 6) 共同研究成果報告書(日文研が主催した共同研究で発表・討議された内容を収録した報告書で、商業出版される。執筆者は研究発表者、代表者等) 9冊(『対抗文化史:冷戦期日本の表現と運動』、『帝国のはざまを生きる 交錯する国境、人の移動、アイデンティティ』、『戦後日本の傷跡』、『音と聴覚の文化史』、『「明治日本と革命中国」の思想史』、『差別の構造と国民国家』、『運動としての大衆文化』、『東アジアの王権と秩序』、『東アジアにおける哲学の生成と発展』)
- 7) 『日文研』(年1回発行する和文広報誌で、昭和63(1988)年創刊。専任教員、外国人研究員等のエッセイ、研究活動、研究協力活動の報告、共同研究会の記録等を収録) 1冊 (No. 66)
- 8) *NICHIBUNKEN NEWSLETTER* (年2回発行する和英併記の広報誌として、昭和63(1988)年に創刊。令和2年からはWeb版に生まれ変わり、研究活動報告や研究員によるメッセージのほか、成果刊行物、外国人研究員の着任等、日文研の最新情報を発信)
URL: <https://newsletter.nichibun.ac.jp>

2. 研究協力活動

(1) 「国際日本研究」コンソーシアム

「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げた大学(主に大学院課程)・研究所を連携させる我が国初の試みとして、「国際日本研究」の学問的あり方を追求するシンポジウムな

どを開催するとともに、海外の日本研究関係の大型学会にコンソーシアム会員機関の教員でパネルを派遣したり、若手育成のために大学院生を送ったりする事業を進める。これによって、コンソーシアムを媒介としながら、国内研究者コミュニティを本センターの持つ海外研究者ネットワークと結びつけることをめざし、平成 29 年 9 月に発足した。

令和 3 年度には、九州大学大学院人文科学府、大阪大学グローバル日本学教育研究拠点、名城大学国際化推進センター、神奈川大学国際日本学部の 4 機関が正会員として新たに加わり、会員機関数は正会員 18 機関、準会員 3 機関となった。

令和 3 年度には、コンソーシアムとの共催で大衆文化研究プロジェクトの 6 年間の活動の締めくくりとなる総括シンポジウム「日本大衆文化研究の最前線—新しい日本像の創出にむけて—」（令和 4 年 1 月 21 日～23 日）を開催した。同シンポジウムにおいては、国内のみに留まらず、アメリカ、中国、イギリス、メキシコ等、多くの国からの延べ 221 名の参加を得た。シンポジウムの最後には「国際日本研究」コンソーシアムパネルとして、ヨーロッパとの対話から、「国際日本研究」の新たな展開と可能性について考察を進めた。

また、コンソーシアム事業の一環として、コンソーシアム会員機関所属研究者と当センターの研究者が共同して代表を務める共同研究「戦後日本の傷跡」の 2 年間の共同研究会の集大成として国際研究集会を開催した。研究代表者、共同研究員、基調講演者が戦後日本を無数の傷跡が無数の新たな傷として更新されてしまう時空間として捉えるという視点に立ち、戦争経験の傷跡を生き続けなければならなかったアジアと日本の戦後社会の多様な問題について議論し、成果発表を行った。

「国際日本研究」コンソーシアムを通じた新しい教育プログラムの提供を目指し、①古文書・古典籍の読解（くずし字解読）を通じた若手研究者の国際交流事業及び②COIL（オンライン国際協働学習）を用いた「日本学」教育の高度化プロジェクトを支援した。IT 技術を用いた教育プログラムを提供したことにより、日本研究教育の国際化及び高度化に貢献した。

その他、国際日本研究における次世代育成を目的に、以下の事業を実施した。

○国際シンポジウム『「日本」をどう認識するか？：社会科学の視点から考える』、オンライン・ワークショップ『マイグレーション研究とデジタルアーカイヴ』『神・仏・天皇：聖なるものの系譜—日本思想史研究の現在と未来を考える—』

期 日：令和 3 年 7 月 31 日（土）・8 月 1 日（日）

場 所：大阪大学 OU グローバル・キャンパス 103 外大記念ホール、オンライン

主 催：「国際日本研究」コンソーシアム、大阪大学グローバル日本学教育研究拠点

参加者数：146 名（8 月 31 日）、16 名（8 月 1 日午前・講師除く）、17 名（8 月 1 日午後・講師及びコメンテーター除く）

○EAJS 国際次世代ワークショップ

期 日：令和3年8月26日（木）

場 所：オンライン

主 催：「国際日本研究」コンソーシアム、EAJS

参加者数：23名（発表者6名を含む）

○国際新世代ワークショップ「日本研究とトランスナショナリズム」

期 日：令和3年10月29（金）～31日（日）

場 所：アルザス・欧州日本学研究所（CEEJA）、オンライン

主 催：「国際日本研究」コンソーシアム、CEEJA、法政大学国際日本学研究所

参加者数：35名

○The 4th Tohoku Conference on Global Japanese Studies 「Precarity in an Inter-connected Northeast Asia.」

期 日：令和3年12月11日（土）

場 所：東北大学、オンライン

主 催：「国際日本研究」コンソーシアム、東北大学

参加者数：73名

○シンポジウム『日本大衆文化研究の最前線—新しい日本像の創出にむけて—』

期 日：令和4年1月21日（金）～23日（日）

場 所：国際日本文化研究センター、第1共同研究室（オンライン併用）

主 催：「国際日本研究」コンソーシアム、

国際日本文化研究センター・大衆文化研究プロジェクト

参加者数：延べ221名（登壇者含む）

また、第5回東アジア日本研究者協議会国際学術大会や、AAS年次大会における若手研究者参加登録料を助成し、若手研究者が国際学会での経験を積む機会を提供した。

その他、「国際日本研究」コンソーシアム会員機関に関する情報収集を終え、新たなデータベース「国際日本研究者データベース（NichiNet）」の構築を行い、同データベースを公開した。

（2）研究者等の受入・派遣

外国の研究機関との関係構築を図り、以下のとおり外国人研究者の招へいを進めるとともにシンポジウム等の開催や参加を積極的に支援した。

・外国人研究員7名、外来研究員10名を受け入れた。

- ・複数の共同研究会に配置された海外共同研究員（アメリカ、アルメリア、イギリス、イタリア、オーストラリア、オランダ、カザフスタン共和国、カナダ、スペイン、ドイツ、ニュージーランド、フランス、メキシコ、韓国、台湾、中国）を交えて、国際的な共同研究会を実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定していた招へい計画を実施できなかったが、オンライン会議システムの導入・活用により、従来の対面開催では予算等の制約もあり毎回の参加が難しかった海外在住の共同研究員も、当該システムを活用し参加が可能になった。
- ・英国芸術・人文リサーチカウンシル（AHRC）との学術交流協定に基づき、2名を受け入れ予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度以降に受入を変更した。
- ・特別共同利用研究員として、全国の大学から6名の大学院生を受け入れた。

（３）シンポジウム・ワークショップ

○第27回日文研海外シンポジウム

期 日：令和3年8月26日

テーマ：「王権が創る時代／時代が創る王権」

場 所：オンライン開催（ベルギー・アントワープ）

参加者：33名

○第54回国際研究集会「戦後日本の傷跡」

期 日：令和4年2月11日（金）～12日（土）

場 所：オンライン開催

参加者：196名（2日間延べ参加者）

（４）国内関係諸機関との連携・協力

先に締結している京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センターとの協定（令和2年9月8日更新）を深化・拡大する目的で京都市立芸術大学と学術交流協定を締結した（令和3年6月1日締結）。交流の一環として、日文研が主催する一般向け講演会「日文研フォーラム」の広報物デザイン制作を同大学に委託した。また、京都精華大学（令和元年10月2日協定締結）が有する京都国際マンガミュージアムにて、交流の一環として展覧会「縮小社会のエビデンスとメッセージ—人・経済／医療・福祉／教育・文化／地域・国際、そしてマンガ」（令和4年1月22日～5月16日）を可視化高度化事業の一環として実施した。

京都新聞社と連携し、これまでの研究の蓄積と最新の成果を市民の皆様発信することを主な目的として新たに「日文研—京都アカデミックブリッジ」を開催した。令和3年10月28日に京都文化博物館にて開催の第3回は、日文研が所蔵する「宗田文庫」で知ら

れる医学史研究者の宗田一（1921-1996）の生誕 100 年を記念し、宗田が生涯をかけて築き上げた医療文化史を振り返った。日文研が誇るこの貴重な資料は、会場に集った 106 名に、そして報じた新聞紙面を通して広く市井に、紹介されるに至った。令和 4 年 3 月 9 日に京都大学百周年記念ホールで開催の第 4 回には 185 名の来場があり、京大人文科学研究所所長の稲葉穰、国立民族学博物館館長の吉田憲司、日文研所長の井上章一の 3 氏が、3 研究機関の歴史と相互関係、コロナ禍のなかでの共同研究、人文学の未来を熱く語り合った。また、日文研が一般社団法人読売調査研究機構と連携し、これまでの研究の蓄積と最新の成果を広く社会に発信することを主な目的とする「日文研×読売 Biz フォーラム東京」催した。第 1 回は、令和 4 年 3 月 11 日に「建築の政治学～権力の館としての建築を考える」をテーマに、井上 章一 日文研 所長と、御厨 貴 東京大学・東京都立大学 名誉教授とのパネルディスカッションの様子をオンライン配信した。

（５）海外関係諸機関との連携・協力

海外研究機関との連携深化として、学術交流協定については、過去に締結したライデン大学及びハーグ国立文書館並びに東京外国語大学との協定を更新し連携を深化させた。

また、清華大学人文・社会科学高等研究所（中国）とは、研究成果発信及び、大衆文化プロジェクトがひとつの目標として掲げる教育パッケージの提供に関して国際的な視点をを得ることを目的とする『大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座 IN 北京』（令和 3 年 11 月 24 日、12 月 7 日）をオンラインで開催し、延べ約 310 名の参加を得た。北京外国語大学北京日本学研究中心（中国）とは、昨年度刊行の大衆文化研究叢書第 1 巻「日本大衆文化史」を活用して『日文研大衆文化史』連続模擬授業（令和 3 年 4 月 3 日、10 日、17 日、24 日の計 4 回）をオンラインで実施し、各回約 50 名の参加を得た。ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（イギリス）とは、総括シンポジウム『日本大衆文化研究の最前線—新しい日本像の創出にむけて—』（令和 4 年 1 月 21 日～23 日）において、当該大学所属の教員による基調講演を実施し、ポストコロナに向けて、活発な討論と今後の定期的な活動・情報交換の場の提案、また問題把握の深化・進捗がなされた。

3. 資料等の共同利用

外書（外国語で書かれた日本の記録・研究文献）1,140 点、風俗画資料 93 点及び映像・音響資料 75 点を収集した。また、高額資料として『艶本婦多津枕』（1823 年）、『小柴垣草子白描』（1640 年代）、『産論翼』（1775 年）、『イエズス会士日本年報』（1589/1590 年）、『佐藤恒丸関係資料』（明治～昭和戦前期）を収蔵し、順次共同利用に供している。

また、公開している各データベース（「撰関記古記録」、「所蔵地図」、「朝鮮写真絵はがき」、「怪異・妖怪画像」、「怪異・妖怪伝承」、「日本関係欧文貴重書」、「古事類苑全文」、「艶本資料」、「吉田初三郎式鳥瞰図」）のコンテンツを拡充し、「怪異・妖怪画像データベ

ース」については4,547件、「艷本資料データベース」については5,801件、「所蔵地図データベース」については8,331件、「撰関記古記録データベース」については7,083件のアクセスがあった。

明治30年代から昭和30年代までに出版された、約1万枚の浪曲（浪花節）SPレコードのデジタルアーカイブを令和4年3月時点で、音源2,215タイトル、レコード画像5,534タイトル、関係資料56点を公開した。

平成29年度より国際的な書誌所蔵データベースであるOCLC WorldCatに参加し、平成30年度には、相互貸借・文献複写サービスであるOCLC WorldShareILLにも参加した。これにより、日本語資料を必要とする海外の図書館や研究者への支援が大幅に向上し、世界の日本研究推進にも大きく寄与することができた。令和3年度は、引き続きOCLC WorldCatとOCLC WorldShareILLに参加し、これにより、日本語資料を必要とする海外の図書館への支援が大幅に向上し、世界の日本研究推進にも大きく寄与することができた。令和3年度も国際日本文化研究センターが令和2年8月から令和3年7月までに収集、整理した図書・雑誌の書誌所蔵情報約14,000件をOCLC WorldCatに追加登録し、支援体制を強化した。

4. 教育・人材育成

(1) 大学院教育への協力

総合研究大学院大学文化科学研究科の基盤機関として、国際日本研究専攻の大学院生に対して、教育研究の場を提供している。国際性・学際性を備えた研究を進められるよう多面的な指導を行うため、複数教員指導体制を実施し、授業科目「学際研究論（共通必修科目）」においてのべ25名が履修した。実践的技能を取得させるため総研大生の共同研究への参加も推進し、計11名が参加した。

(2) 人材育成

英国芸術・人文リサーチカウンシル（AHRC）との学術交流協定に基づき、イギリスから若手研究者2名を受け入れ予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度以降に受入を変更した。

特別共同利用研究員として、大学院学生のうち日本文化及びこれに関連する分野の専攻者を全国の大学から6名受け入れ、専門的研究指導を行った。

大衆文化プロジェクトによる研究成果の国際的発信及び若手研究者育成のために、前年度刊行した研究叢書第1巻であり大衆文化研究の教科書として位置付けられる『日本大衆文化史』を使用したオンライン連続講義を北京外国語大学・中国人民大学で実施し、各回約50名の大学院生等の参加を得た。また、研究成果の国際的発信に加え、若手研究者育成を目的として、本プロジェクトの若手研究者によるオンライン講義を清華大学・北京師範大学で実施し、延べ約310名の大学院生等の参加を得た。

また、「国際日本研究」コンソーシアムでは、会員機関の若手研究者を対象に、第5回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（令和3年11月26日～28日）及びAAS年次大会（令和4年3月24日～27日）の参加登録料の助成を実施し、34名の若手研究者が国際学会での経験を積む機会を提供し、若手研究者育成に貢献した。

5. 社会との連携

（1）講演会等

令和3年度は、国際日本文化研究センターは、「スポーツと文明近代東アジアにおける展開を中心に」をテーマに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、完全オンラインで一般公開イベントを開催した。特設ウェブページを作成し、日文研所蔵の絵葉書・写真を中心にオンライン資料展示を実施するとともに、当該テーマに関わる鼎談・共同研究会をYouTubeにて配信した。

また、来日中の外国人研究員の日本語による研究発表及び一般市民との交流の場として「日文研フォーラム」を3回開催した。また、京都新聞社と新たに連携し、研究の蓄積と最新成果を市民に広く発信することを目的に「日文研—京都アカデミックブリッジ」【第3回】期日：令和3年10月28日、於：京都文化博物館）【第4回】期日：令和4年3月9日、於：京都大学百周年記念ホール）を開催した。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に際して、所の活動を対面又はオンラインで実施した。稲賀繁美名誉教授退任記念講演会（令和4年1月7日、会場参加：114名）を対面で開催し、またジョン・グリーン名誉教授退任記念講演会（令和4年1月28日、視聴回数：1,816名）をYouTubeで配信し、人文科学の立場から日文研が貢献できることを社会に発信した。

（2）展示等

人間文化研究機構では、大学等研究機関と連携して、博物館および展示を活用して各研究機関の最先端研究を可視化することで、研究の高度化と新たな研究領域の創成を図る研究推進モデル「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化サイクル」を構築している。

日文研でも、この事業の趣旨にのっとり、学際的・国際的な日本研究の社会還元に努め、以下のような展覧会を開催した。

○展覧会「身体イメージの創造—感染症時代に考える伝承・医療・アート」

期 日：令和4年1月17日（月）～2月12日（土）

場 所：大阪大学総合学術博物館

主 催：国際日本文化研究センター共同研究会「身体イメージの想像と展開—医療・美術・民間信仰の狭間で」、大阪大学総合学術博物館

共 催：大阪大学総合学術博物館

来場者数：521 名

○展覧会「縮小社会のエビデンスとメッセージ」

人口・経済／医療・福祉／教育・文化／地域・国際、そしてマンガ」

期 日：令和 4 年 1 月 22 日（土）～ 5 月 16 日（月）

場 所：京都国際マンガミュージアム ギャラリー 1～3

主 催：国際日本文化研究センター共同研究会「縮小社会の文化創造：個・ネットワーク・資本・制度の観点から」、京都精華大学国際マンガ研究センター、京都国際マンガミュージアム

来場者数：8,000 名

○まんが訳絵巻プロジェクト

日文研所蔵絵巻のまんが訳プロジェクト関連のコンテンツ・学術成果は、外部企業のサイト・出版物を含めメディアミックス的展開をしているが、それらをひとまとめとしたプラットフォーム的なウェブサイト「まんが訳絵巻プロジェクトー 絵巻物をまんが形式で読む研究ー」（<https://www.nichibun.ac.jp/online/taishu-bunka/manga/>）を、令和 4 年 3 月に公開した。背景となったまんが史の上での学術研究や、映像教材もこのプラットフォームに盛り込み、まんが訳絵巻プロジェクトの全体像を可視化した。なお、展示コンテンツだけでなく、英語・中国語・フランス語等で発表された論文へのアクセスを含む、その学術的背景を継続的に概観できる環境を用意した。ページ開設から 1 ヶ月で、世界 15 以上の国・地域からのべ 1,249 件のアクセスがあった。

また、日文研所蔵絵巻「稲生物界録」の「まんが訳」という新たな形式による web 公開形式の実践で、絵巻の画像や物語の精緻な理解を可能とする試みを、KADOKAWA のコミック配信サイト“ComicWalker”（<https://comic-walker.com/>）との協働で配信した。その他、ニコニコ動画（ダウンゴ）との産学共同による一般向け教育番組を、令和 4 年 1 月 22 日にオンラインで生配信した。「ニコニコ美術館『国際日本文化研究センター図書館で妖怪絵巻を味わおう』」（<https://live.nicovideo.jp/watch/lv335305891>）より、アーカイブの視聴も可能である。令和 4 年 4 月時点で、のべ 14,253 人が閲覧した。

（3）その他の活動

その他の活動として、セミナー形式の講習会「基礎領域研究」を一般に開放して実施し、社会人を対象とした学び直し、スキルアップの機会を提供した。

また、近隣の小学校に 4 名の教員・研究員を派遣し、資料やスライドを利用して児童に分かりやすく研究活動を紹介する出前授業を行った。1 学年全体を対象とした講演会形式での授業も併せて実施した。

研究活動や最新の成果、重点的取り組みなどを紹介して理解を深めてもらうと同時に、広く社会へ情報発信することを目的として開催している報道関係者との懇談会を新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインと対面でのハイブリッド方式で年3回（令和3年7月28日、11月10日、令和4年3月2日）開催し、合計151名が参加した。

6. 業務運営

国際日本文化研究センターは、職員等に新型コロナウイルス感染者が発生した場合、消毒作業については専門の業者に依頼することを原則としていたが、業者の手配等に時間を要して業務に支障が出ることを避け臨機応変に対応するために「執務室等消毒方法マニュアル」を新たに作成した。これにより、専門業者への依頼はセンターの運営等に重大な影響を来すと判断した場合に限る、また職員による執務室等の消毒を行うことができる、という体制を整備して、新型コロナ感染拡大による業務運営への影響をさらに一層抑えることに努めた。

日文研公式 SNS において、専任教員、機関研究員、プロジェクト研究員等が持ち回りで研究紹介を実施し、年間23件の配信をおこなった。さらに、所蔵資料・データベースを定期的に紹介する企画も継続して実施し、年間23件の配信を行った。令和4年3月末現在のフォロワー数は、Twitterで47,400アカウント、Facebookで2,300アカウントにのぼる。また、例年11月頃に実施している一般公開について、3件の動画を公式YouTubeチャンネルで公開し、特設サイト内で展示を実施した。また、教員の研究紹介動画を公式YouTubeチャンネルで2件、2020年度一般公開のアーカイブ動画を6件公開した。チャンネル登録者は令和4年3月末現在で2,052人となった。

センター内全施設の利用状況調査を行い、有休施設の状況把握に努め、共用スペースについては、公募を行い、施設利用委員会にて審査を行い、新たに7室の承認を行い、部屋の有効活用に努めた。狭隘化していた管理部事務室において、1部署を研究棟内の有休室へ移転を行い、執務室環境の改善に努めた。また、講堂ホワイエの有償で貸出しを行い、247,700円の自己収入があった。